

下水道事業経営比較分析について

経営比較分析表（総務省の指導により平成 26 年度決算から全自治体において公表）に用いられる「経営及び施設の状況を示す経営指標」を活用し、本市における経営指標の経年比較や類似団体との比較を行うことで、経営状況を把握することができます。

※年次については、年度を示すもので、すべて決算ベース（年度末）です。

※類似団体平均＝①処理区分内の人口 3 万人～10 万人、②人口密度 50 人/ha 以上

③供用開始後 30 年以上

→該当団体は令和 4 年度決算ベースで全国 63 団体

1 経常収支比率

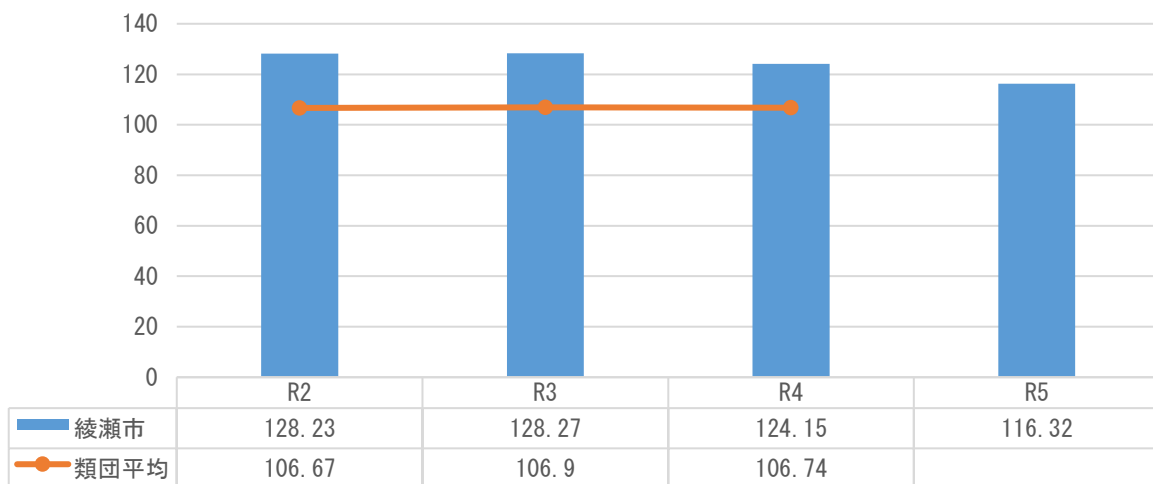
【指標の解説】

当該年度における使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているか、経常損益を表す指標であり、単年度の収支が黒字であることを示す 100%以上となっていることが必要です。

【計算式】

$$\text{経常収支比率（\%）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

①経常収支比率（％）



【現状解説】

例年、類似団体平均を上回っていますが、令和 5 年度については減少しています。

【分析】

令和 5 年度については、例年よりも低い数値となっていますが、営業外収益の一般会計補助金が減少したことによるため、経営の悪化によるものではありません。

※下水道使用料収入と汚水処理費用が下水道事業の本体です。

2 累積欠損金比率

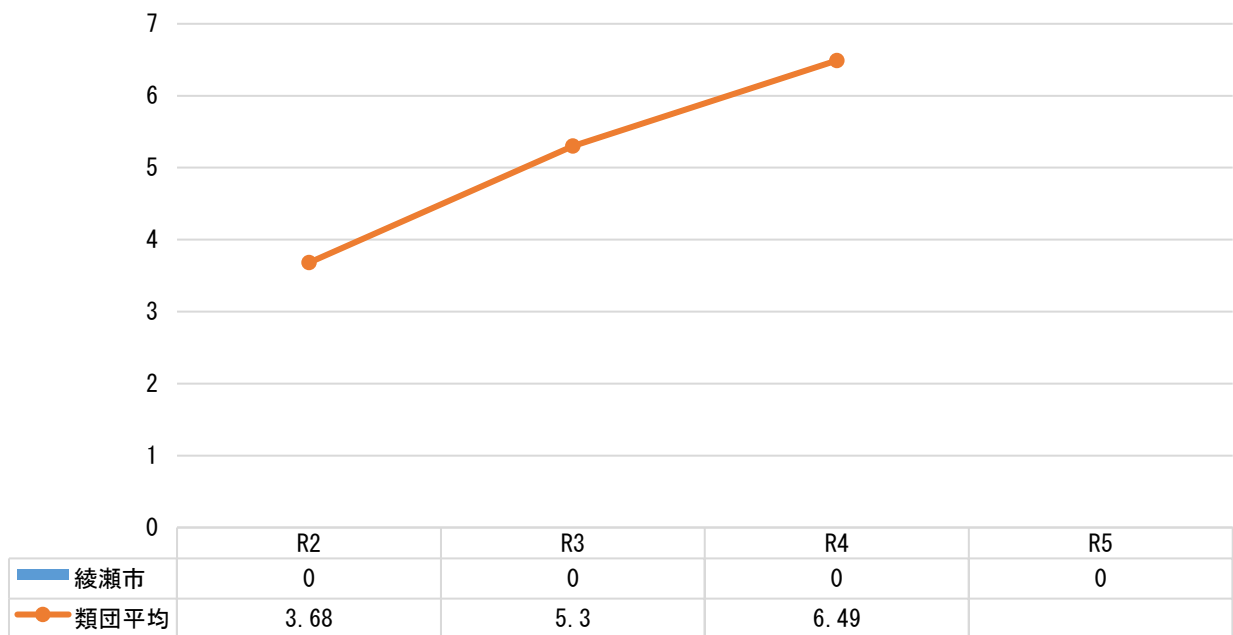
【指標の解説】

営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた欠損金で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した欠損金）の状況を表す指標であり、累積欠損金が発生していないことを表す0％であることが求められます。

【計算式】

$$\text{累積欠損金比率（\%）} = \frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$$

②累積欠損金比率（％）



【現状解説】

本市において、累積欠損金は発生していません。

【分析】

人口減少や施設の老朽化など、全国的には下水道事業の経営は悪化しており、類似団体平均の欠損金比率は悪化している状況です。

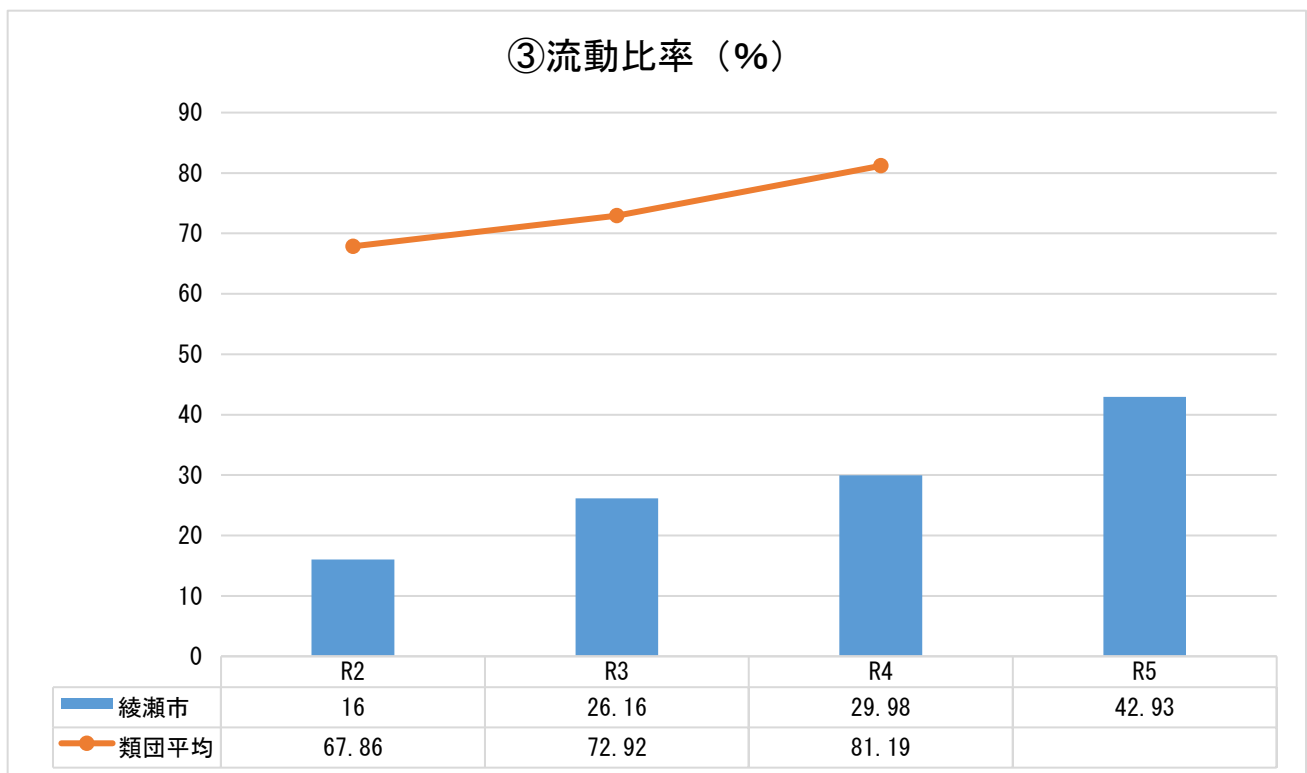
3 流動比率（支払能力）

【指標の解説】

短期的な債務に対する支払能力を表す指標であり、100%以上であれば、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金などがある状況を表します。

【計算式】

$$\text{流動比率（\%）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



【現状解説】

例年上昇していますが、類似団体平均よりも低い数値となっています。

【分析】

類似団体平均よりも低い数値となっていますが、資金繰りが滞っているということではないため、一概に経営状況が悪いことを示すものではありません。

なお、数値については期末時点（3月31日）を示すものですが、一般会計からの繰り入れを例年4月に行っています。

また、将来にわたっては企業債償還金の額が減少していくため、指標は改善していく見込みです。

4 企業債残高対事業規模比率（債務残高）

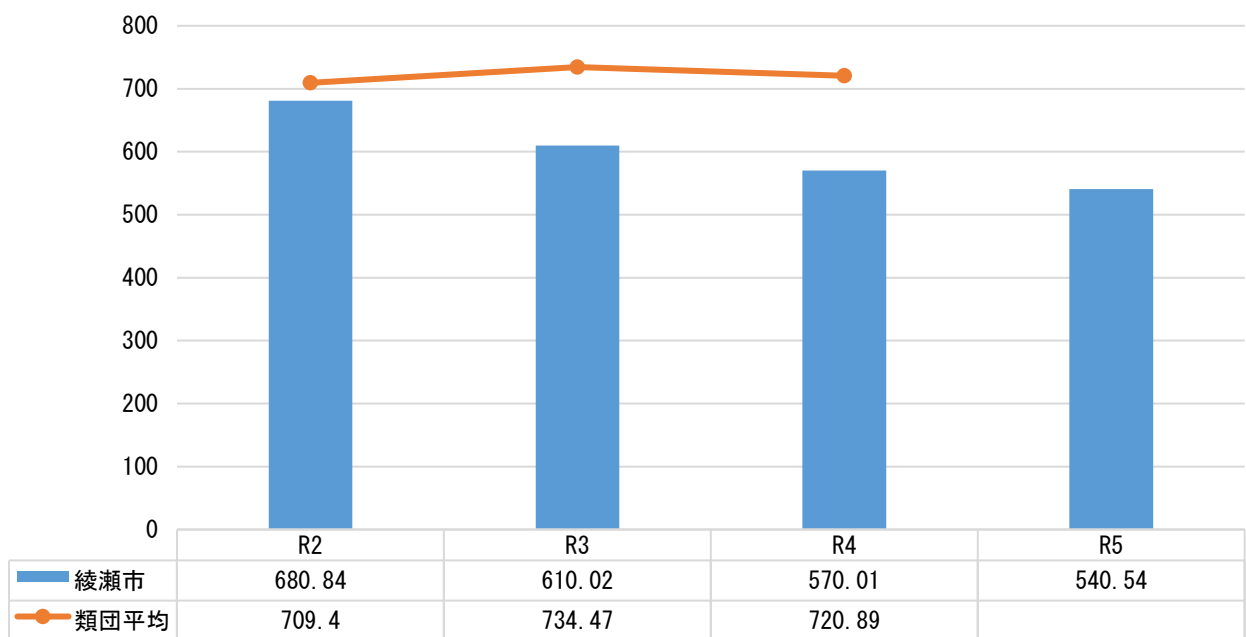
【指標の解説】

使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示す指標です。この指標が高い場合は、投資規模は適切か、使用料は適切かといった分析を行い、必要な経営改善を図っていく必要があります。この指標に明確な数値基準はありません。

【計算式】

$$\text{企業債残高対事業規模比率 (\%)} = \frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$$

④企業債残高対事業規模比率（%）



【現状解説】

類似団体平均を下回っており、減少傾向となっています。

【分析】

例年、企業債の返済額に対して借入額は少ない状況です。今後も比率は減少していく見通しです。類似団体平均よりも低く、企業債残高は減少傾向にあるため、経営上問題ないことがわかります。

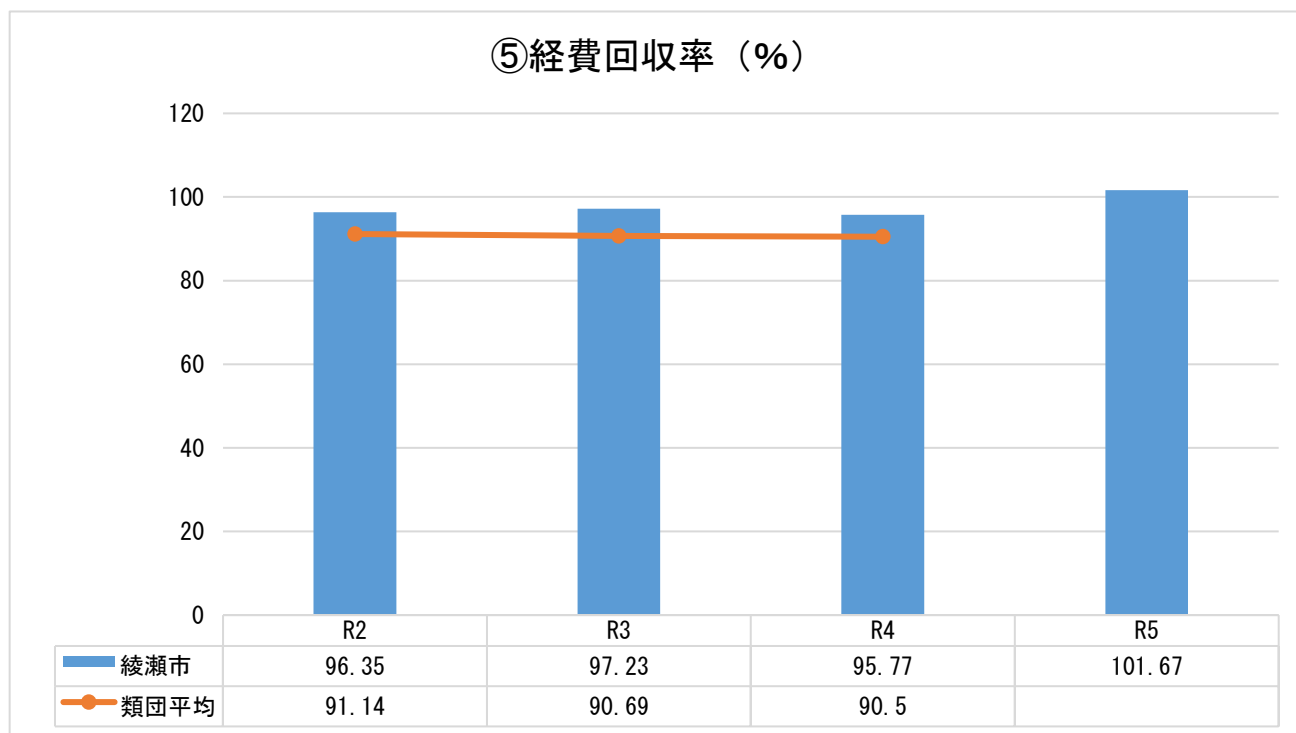
5 経費回収率

【指標の解説】

使用料で回収すべき経費を下水道使用料でどの程度賄えているかを表す指標であり、使用料で回収すべき費用を全て賄えている状況（100%以上）であることが必要です。

【計算式】

$$\text{経費回収率（\%）} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100$$



【現状解説】

令和5年度については、相模川流域下水道事業費負担金が減額されたことなどにより、経費回収率は100%を超えました。

【分析】

今後は、人口減少による有収水量（下水道使用料の対象となる水量）の減少や下水道施設の老朽化などにより収支に不足が生じる見込みとなっています。なお、下水道使用料の改定（令和5年10月）に伴う収入増は令和6年度からとなります（令和5年度内は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金で改定分を補填していたため。）。

6 汚水処理原価

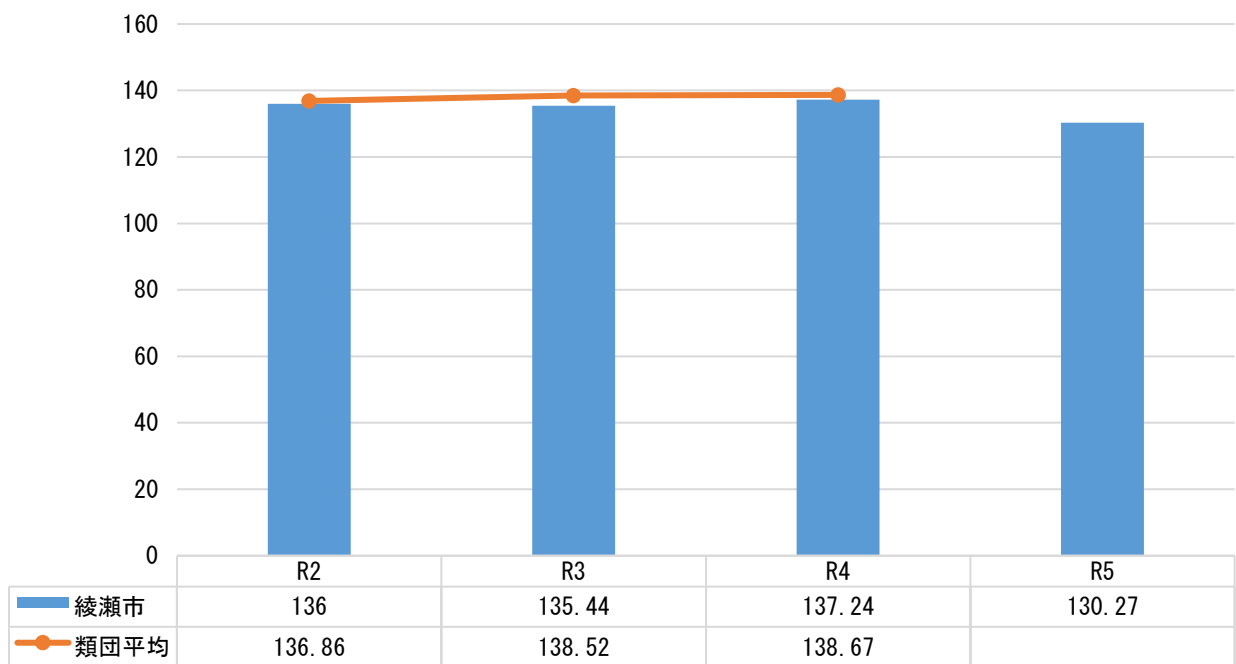
【指標の解説】

汚水処理原価は、有収水量 1 m³あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表す指標です。この指標に明確な数値基準はありません。

【計算式】

$$\text{汚水処理原価（円）} = \frac{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}}{\text{年間有収水量}}$$

⑥汚水処理原価（円）



【現状解説】

類似団体平均とほぼ同等となっています。また、令和5年度は前年度比で7円減少しました。

【分析】

令和5年度については、相模川流域下水道事業費負担金が減額されたことから汚水処理原価が減少しました。

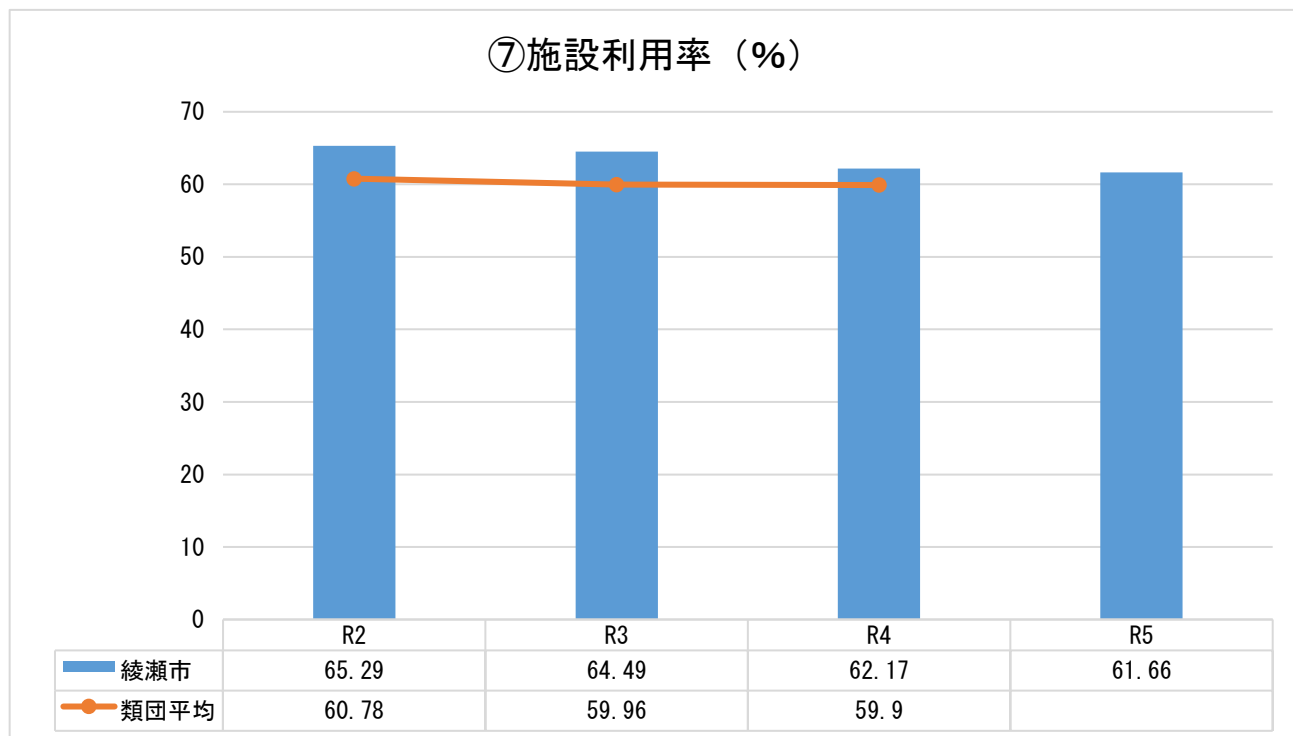
7 施設利用率

【指標の解説】

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。明確な数値基準はありませんが、一般的には高い数値であることが望まれます。

【計算式】

$$\text{施設利用率（\%）} = \frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$$



【現状解説】

類似団体平均とほぼ同等となっています。

【分析】

近年、有収水量（下水道使用料の対象となる水量）が減少傾向にあり、指標の傾向と連動しています。今後も、人口減少や節水機器の普及に伴い、さらに有収水量は減少する見通しです。

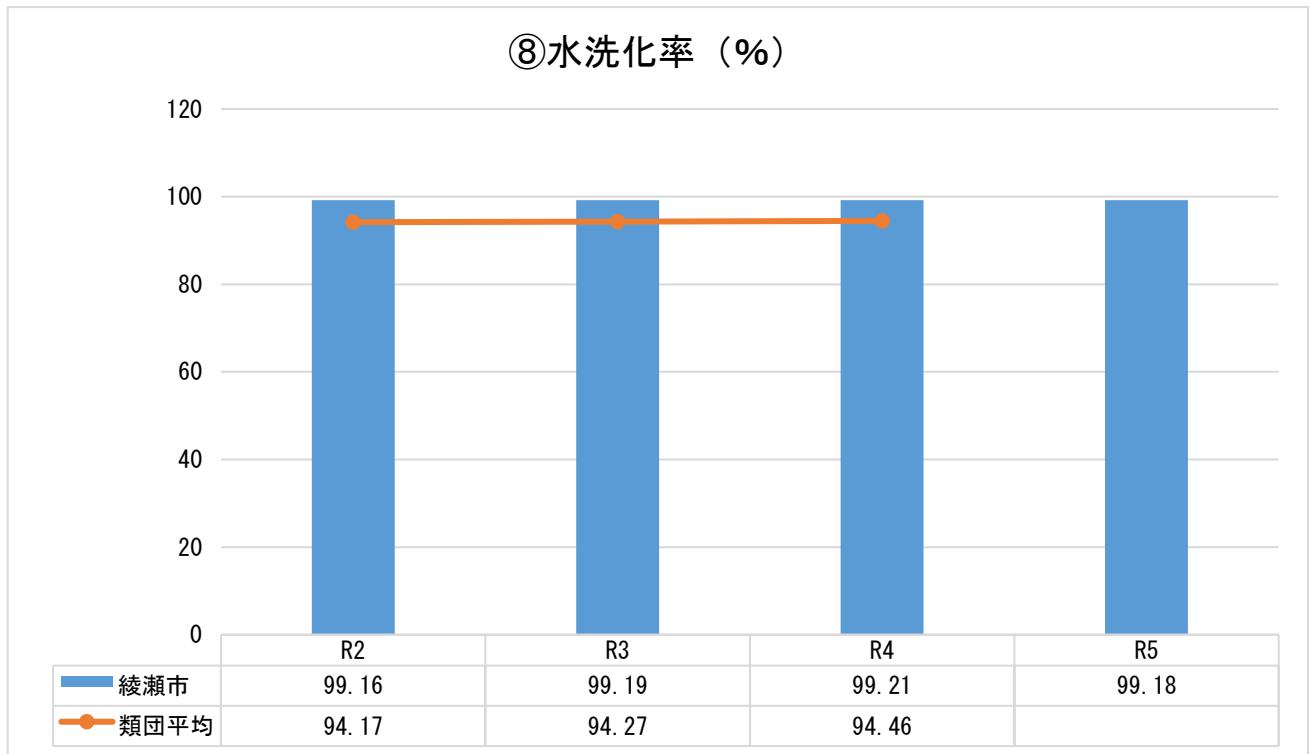
8 水洗化率

【指標の解説】

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理をしている人口の割合を表す指標であり、公共用水域の水質保全や使用料収入の増加等の観点から 100%となっていることが望ましいです。

【計算式】

$$\text{水洗化率（\%）} = \frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$$



【現状解説】

類似団体平均を上回っており、ほぼ横ばいで推移しています。

【分析】

令和5年度については、吉岡地区の一部で下水道処理区域を拡大したことから、現在処理区域内人口が増加し、減少したものです。下水道接続については、供用開始されてから3年以内に接続をする必要があり、切り替え工事について助成金及び融資あっせん制度を設けています。

総括評価

【要旨】

現状としては健全な経営状況であるが、将来に向けて経営の課題がある。

【詳細】

令和5年度については、経費回収率が100%を超えているほか、汚水処理原価も類似団体平均を下回っており、健全な経営状況であると評価ができます。

一方で、管きょ・終末処理場ともに老朽化はすすんでいきます。また、人口減少や節水機器の普及により、有収水量が減少すると相対的に施設規模が過剰になることから、スケールメリットが減少し、経営は悪化していく見通しです。

経営努力を引き続き行い、必要に応じて下水道使用料を見直すほか、管きょ・終末処理場の長寿命化などをすすめていく必要があります。